

2023年12月13日  
日本銀行富山事務所長  
田中英敬

## 短観（23/12月調査、富山県分）の調査結果を受けて

- ・ 本日、短観（23/12月調査、富山県分）の調査結果を公表しました（富山県内の調査対象企業は約100社です）。
- ・ 富山県の企業の業況感は、改善傾向が続いています。短観の業況判断は5期連続で改善しました（2021年9月調査以来）。

### 1. 全体感

- ・ 富山県の景気は、この1年間、2つのエンジンによって前進してきました。一つは、新型コロナウイルス感染期の行動制限が解除され、経済社会活動が正常化したことです。個人消費やその関連需要の増加、インバウンド需要の回復などによって、非製造業を中心に業況改善が続いています。二つ目は国内自動車生産の回復です。半導体部品の調達難から生産が減少していた自動車生産は今年の春先から急ピッチで回復しました。自動車部品や関連資材の需要増加が県内企業に恩恵をもたらしているほか、自動車販売も目立って改善しました。この間、原材料コスト高とその価格転嫁の影響は、企業によって、時期によって、強弱入り交じった状況が続いています。
- ・ こうした構図は、今回の短観でも継続していると評価できます。業況判断（全産業）は、5期連続で改善。水準も、プラス6%の「良い超」（「良い」という判断が「悪い」という判断を上回る）で、2019年6月調査（プラス8）以来の水準です。今年度の増収・増益計画も堅持されています。
- ・ しかしながら、先行きについて少し気になる動きがあります。一つには、製造業のもたつきです。業況判断は、前回まで3期連続で改善した後、最近、先行きと悪化が続く見通しです。売上高も小幅ながら下方修正されました。自動車生産増加の好影響は続いています。中国向けを中心に海外需要の減少を懸念する声が増えています。米国経済の動向やIT関連財の在庫調整の状況など、きめ細かく見極めていく必要があります。
- ・ 二つめは、個人消費回復の頭打ちを懸念する声が出始めていることです。非製造業の売上・経常利益は、特殊要因があり評価が難しいのですが、これを除いた実勢ベースではいずれも上方修正とみており、堅調な計画と言

えます。実際に企業に聞くと、新規出店や新商品の投入効果から売上・収益を上方修正するという先は少なくありませんでした。一方で、非製造業の業況判断は、3期連続で改善した後、先行きは悪化の予想です。もともと非製造業は先行きを慎重にみる傾向が強いのですが、今回調査の悪化予想は、新型コロナの第6波に見舞われた2022年3月以来の悪化幅でした。この背景には、物価上昇の影響を懸念する声やペントアップ需要の一巡を心配する声などがあるようです。現時点で消費マインドが大きく崩れる状況にはありませんが、個人消費の先行きについて慎重に見極める必要があります。

- こうした中、非製造業の人手不足は深刻な状況です。県内企業・非製造業の雇用判断は、2022年3月調査ではマイナス23の「不足」超（雇用人員に関する判断、「過大」と「不足」との差）でしたが、今回調査ではマイナス48と「不足」超幅が大きく拡大しています。こうした状況が続くと、今後、非製造業の業況悪化に繋がりにかねません。個別の企業でみれば、より魅力的で利益率の高い商品・サービスの提供、オペレーションの合理化・省力化といった経営課題に取り組む動きが広がりつつあるように思います。非製造業に限ったことではありませんが、今後、人手不足への対応が着実に前進していくのか、企業の取り組みを注視していきたいと思えます。

## 2. 業況判断

- 全産業の業況判断は、前回調査の+5から+6へと5期連続で改善しました。先行きは+1に悪化する予想です。
- このうち製造業は、前回調査の+2から▲2に悪化しました。製造業が悪化するのには1年振りです。

非鉄金属や金属製品で既往のコスト高の価格転嫁が実現したとする先があったほか、業務用機械ではより利益率の高い製品に注力するといった採算改善策が奏功したとの声が聞かれました。もともと、鉄鋼では建設コスト高の影響から設計の見直しや案件の見送りが出始めており、受注が目減りしていると訴える先があるほか、化学の一部では海外需要の減少等から、業況が悪化しました。

先行きは、国内需要（自動車、建設など）の増加に期待する声がありますが、海外需要の下振れ（化学、電気機械など）を予想する先もあり、来春にかけて引き続き悪化する予想です。この間、人手不足が制約となり、新

規受注を受けきれないとの懸念も聞かれました。

- ・ 非製造業は、前回調査の+7から+14へと3期連続で改善しました。先行きは+5へと悪化する予想です。

建設、小売、運輸、宿泊といった幅広い業種で内外需要の回復や価格転嫁の進捗を背景に業況の改善が続いています。先行き、建設、小売、対個人サービスなどの一部で、これまでの需要回復の頭打ちを心配する声が出ています。

### 3. 2023年度の事業計画

(売上高・経常利益)

- ・ 県内企業の売上高・経常利益は、増収増益の計画です。自動車生産の回復を背景に関連需要が増加しているほか、値上げ等の価格転嫁の進捗や新規出店、新製品投入効果の奏功等が売上・収益の増加に貢献しています。
- ・ 前回調査対比でみると、売上高は、個人消費の回復やシステム関連投資の増加などが上振れ要因となっていますが、中国を中心に海外需要が下振れていることが響き、全体では下方修正となりました。
- ・ 経常利益は、増収効果や為替円安の影響があるほか、企業による利益率向上策の奏功もあって、上方修正されました。原材料・コスト高を価格転嫁する動きが続いていますが、値上げだけに頼らず、より利益率の高い製商品・サービスの取り扱いを増やすなど、企業レベルでの工夫・努力が奏功している面もあるようです。

(設備投資)

- ・ 設備投資は、内外需要の回復期待を背景に能力増強・省力化投資が増えているほか、新製品投入・新規出店の動きも続いています。また、IT・デジタル分野の投資や、脱炭素・環境対応投資といった少し長い目で見た企業の成長に必要な投資案件も堅持されています。
- ・ 前回調査対比では、上方修正されました。原材料コスト高や人手不足に直面して、省力化・自動化のための投資に踏み切る企業が増えているようです。この間、建設・資材コストの高騰は企業の要投資額を膨らませています。一部で案件の見直し・先送りを検討する動きも散見します。

以 上